

「香川地域継続検討協議会」の開催について

平成24年5月8日に開催した香川地域継続検討協議会（仮称）設立シンポジウムにおける設立宣言を踏まえ、南海トラフによる巨大地震に備えて、香川大学危機管理研究センターが中心となり、香川地域の重要機能を担う機関の参加の下、地域全体の防災力向上を目指した地域継続計画（DCP）の検討、普及を図るため、「香川地域継続検討協議会」を設置し、第1回協議会を開催致します。

- 開催日時 平成24年5月31日（木）14:00～16:00
- 開催場所 高松サンポート合同庁舎 低層棟2階アイホール
- 議事次第 別紙－1のとおり
- 参加者 別紙－2のとおり
- 取材要領 取材傍聴可

平成24年5月29日

※なお、本取組は、国の機関や地方公共団体のみならず、学識経験者や地元経済界など47機関が認識を共有し、四国が一体となって取り組むべき事項を示した「四国地震防災基本戦略」に位置付けられています。

（別紙－3 四国の地震防災基本戦略 抜粋参照）

【問い合わせ先】

香川大学危機管理研究センター センター長・教授 白木 渡

TEL/FAX (087) 864-2544

四国東南海・南海地震対策戦略会議事務局

四国地方整備局 企画部 防災課長 上林 正幸

TEL (087) 851-8061（代表）

香川地域継続検討協議会 発足式

第 1 回 香川地域継続検討協議会

議事次第（案）

日時：平成 24 年 5 月 31 日
14 時 00 分～16 時 00 分
場所：高松サンポート合同庁舎
低層棟 2 階 アイホール

- 1 趣旨説明
- 2 協議会運営規約，構成員の確認
- 3 議事
 - （1）協議会の運営方法
 - （2）年度計画
- 4 今後の予定
 - ・ 第 2 回香川地域継続検討協議会の日程

香川地域継続検討協議会 構成員（案）

総務省 四国総合通信局 総務部総務課長

総務省 四国総合通信局 無線通信部陸上課長

厚生労働省 四国厚生支局 企画調整課長

経済産業省 四国経済産業局 資源エネルギー環境部 資源・燃料課長

経済産業省 中国四国産業保安監督部四国支部 管理課長

国土交通省 四国地方整備局 企画部広域計画課長

国土交通省 四国地方整備局 企画部防災課長

国土交通省 四国運輸局 総務部安全防災・危機管理調整官

国土交通省 国土地理院四国地方測量部 防災情報管理官

気象庁 高松地方気象台 地震津波防災官

香川県 防災局危機管理課長

香川県 土木部技術企画課長

高松市総務局次長 危機管理課長

高松市上下水道局企業総務課長

（社）香川経済同友会 調査課長

高松市商工会議所 総務部企画・広報担当課長

香川大学危機管理研究センター長 白木 渡

香川大学工学部教授 井面 仁志

香川大学危機管理研究センター特命准教授 磯打 千雅子

四国電力（株） 副部長兼渉外・危機管理グループリーダー

西日本電信電話（株） 四国事業本部 設備部災害対策担当課長

（株）NTT ドコモ四国支社 ネットワーク部災害対策室 担当課長

四国ガス（株） 供給部次長

四国の地震防災基本戦略の抜粋

I 基本戦略策定の趣旨

II 東日本大震災から学ぶもの

III 基本戦略の取組

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・〈省 略〉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

3. 迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築

3. 1 広域防災体制の確立

広域で甚大な被害発生を想定した、行政や民間企業、ボランティアも含めた広域的な支援・連携・受け入れ体制を確立しておくことが必要である。

・広域的な災害発生を想定した“地域継続計画（ＤＣＰ）”が重要であり、そのため各機関が策定する“事業継続計画（ＢＣＰ）”の普及を進める。

- ・災害リスクに対応するため、自治体基幹業務のデータ、医療機関における医療データや一般企業の情報データなどにクラウドの活用を推進する。
- ・国、消防、警察、自衛隊、海上保安庁、医療機関などの関係機関が相互に協力して迅速な応急対策、円滑な復旧活動を行うため、相互支援体制の強化（迅速な道路啓開、航路啓開に向けた体制、応急対策車両・作業船等の燃料の確保等）を行う。
- ・甚大な被害発生を想定すると、地域の復旧を担う地元企業を育成・確保しておくことが重要であり、行政と民間企業等との広域的な災害協定の締結等により体制を確立しておく。
- ・広域的な支援の受け入れ可能な防災拠点（庁舎、防災公園、道の駅、サービスエリア・パーキングエリア等の休憩施設、防災ステーション、ヘリポート、船舶等の整備を行うとともに、国営公園を広域防災拠点として活用する。さらに、運動公園や体育館等の施設を災害用に活用できるよう関係機関と事前に調整を行う。なお、広域防災拠点については、既存施設も含め、四国全体で位置付けを明確にした上で、適正な配置計画を行うものとし、運用が円滑に実施できる体制を事前に構築する。
- ・行政や民間企業、ボランティアを含めた関係機関等の支援が円滑に行えるよう、その受け入れ体制の整備を行う。
- ・ライフライン機能が容易に回復せず避難が長期化することや道路が途絶し孤立するような場合は、避難所での生活環境の悪化や十分な支援が得られないことが想定されるため、避難住民を受け入れる拠点など、広域避難に関する連携について事前に検討を行う。

香川地域継続検討協議会(仮称)設立シンポジウム開催

日 時：平成24年5月8日(火)14:30～17:20
場 所：高松サポート合同庁舎 アイホール
出席者：四国東南海・南海地震対策戦略会議メンバーなど約100名

■協議会設立趣旨説明

『四国の地域継続力向上を目指して
～香川地域継続検討協議会の設立に向けて～』
香川大学危機管理研究センター長・教授 白木 渡
※協議会の設立を宣言し、5月末に具体化することとなりました。

■パネルディスカッション

『BCPとDCPの取組み』

白木 渡【コーディネーター】

(香川大学危機管理研究センター長・教授)

竹内 賢吾 (四国電力株式会社総務部副部長
兼 渉外・危機管理グループリーダー)

土居 省吾 (西日本電信電話株式会社四国事業本部
設備部災害対策担当課長)

中村 睦己 (株式会社NTTコミュニケーションズ四国支社
ネットワーク部災害対策室担当課長)

河西 洋一 (高松市総務部危機管理課 課長)
定浪 裕紀 (香川県危機管理総局危機管理課 副主幹)

夏賀 邦明 (四国総合通信局総務部総務課 課長)

上林 正幸 (四国地方整備局企画部防災課課長)

井面 仁志 (香川大学工学部教授)



【局長挨拶】



【白木センター長設立趣旨説明】



【シンポジウム実施状況】



【シンポジウム実施状況】